（単位：千円）

実質赤字比率（%）　＝　一般会計等の実質赤字額①／標準財政規模　→　▲ 3,296,045／25,602,587　＝ **実質赤字額がマイナスのため、実質赤字比率なし**

（実質黒字比率　12.87 %）
※小数第3位切り捨て

一般会計等の実質赤字額

会　計　名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	歳入歳出差引額 アーイ ウ	翌年度に繰り越すべき財源 エ	実質収支額 ウーエ オ
一般会計	52,912,605	49,421,854	3,490,751	194,706	3,296,045
				合計	▲ 3,296,045 ①

※黒字のため、実質赤字額はマイナス表示

連結実質赤字比率（%）　＝　連結実質赤字額①+②+③／標準財政規模　→　▲ 7,257,117／25,602,587　＝ **連結実質赤字額がマイナスのため、連結実質赤字比率なし**

（連結実質黒字比率　28.34 %）
※小数第3位切り捨て

一般会計等以外の特別会計のうち公営企業以外の特別会計の実質赤字額

会　計　名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	歳入歳出差引額 アーイ ウ	翌年度に繰り越すべき財源 エ	実質収支額 ウーエ オ
国民健康保険特別会計	9,771,776	9,754,642	17,134	0	17,134
介護保険特別会計	6,266,604	6,102,434	164,170	0	164,170
後期高齢者医療特別会計	1,170,677	1,157,840	12,837	0	12,837
				合計	▲ 194,141 ②

※黒字のため、実質赤字額はマイナス表示

公営企業会計（法適用）の資金不足額

会　計　名	流動資産 ア	流動負債 イ	算入される地方債の額 ウ	アーイーウ エ	解消可能資金不足額 オ	資金不足・剰余額 エ＋オ カ	事業の規模 キ	資金不足比率 カ／キ ク
水道事業会計	2,106,810	309,357		1,797,453	0	1,797,453	420,870	—
下水道事業会計	2,061,988	92,510		1,969,478	0	1,969,478	1,237,342	—
					合計	▲ 3,766,931	③	

③※資金剰余のため、資金不足額はマイナス表示

（単位：千円）

実質公債費比率（%）＝ （地方債の元利償還金①+準元利償還金②）−（特定財源③+元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額④） ／ 標準財政規模⑤−元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額④

（3ヵ年平均）

令和3年度 （1,690,486 + 995,025） − （1,365,474 + 1,318,895） ／ 22,728,735 − 1,318,895 ＝ 0.0000533

令和4年度 （1,586,440 + 996,761） − （1,170,278 + 1,266,855） ／ 25,349,252 − 1,266,855 ＝ 0.0060653

令和5年度 （1,620,967 + 979,470） − （1,186,314 + 1,186,264） ／ 25,602,587 − 1,186,264 ＝ 0.0093322

0.00533 + 0.60653 + 0.93322 ／ 3 ＝ 0.5%

※小数第2位切り捨て

			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①地方債の元利償還金	地方債の元利償還金	ア	1,690,486	1,586,440	1,620,967	
	うち繰上償還に係るもの	イ	0	0	0	
		ア―イ	1,690,486	1,586,440	1,620,967	①
②準元利償還金	公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金	ウ	44,863	36,406	37,391	
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金	エ	334,800	346,790	366,677	
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	オ	615,362	613,565	575,402	
		ウ+エ+オ	995,025	996,761	979,470	②
③特定財源	都市計画税充当可能額	カ	1,365,474	1,170,278	1,186,314	③
④普通交付税算入額	地方債の元利償還金・準元利償還金に係るもの	キ	1,318,895	1,266,855	1,186,264	④
⑤標準財政規模	標準税収入額等	ク	22,346,313	25,349,252	25,602,587	
	普通交付税額	ケ	277,267	0	0	
	臨時財政対策債発行可能額	コ	105,155	0	0	
		ク+ケ+コ	22,728,735	25,349,252	25,602,587	⑤

（単位：千円）

$$\text{将来負担比率（％）} = \frac{\text{将来負担額①} - (\text{充当可能基金額②} + \text{特定財源見込額③} + \text{地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額④})}{\text{標準財政規模⑤－元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額⑥}}$$

$$\frac{34,497,579 - (21,542,334 + 3,156,780 + 11,295,095)}{25,602,587 - 1,186,264} = \frac{\blacktriangle\ 1,496,630}{24,416,323}$$

＝ **将来負担額がマイナスのため、将来負担比率なし**

			令和5年度	
①将来負担額	一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高	ア	15,281,579	
	債務負担行為に基づく支出予定額	イ	12,181,775	
	公営企業の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	ウ	396,718	
	一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額	エ	2,258,421	
	退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額	オ	4,379,086	
	地方道路公社の負債額	カ	0	
	土地開発公社の負債額	キ	0	
	地方独立行政法人の負債額	ク	0	
	第三セクター等に対する損失補償債務等に係る負担見込額	ケ	0	
	連結実質赤字額	コ	0	
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	サ	0	
	ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ+ク+ケ+コ+サ		34,497,579	①
②充当可能基金額		シ	21,542,334	②
③特定財源見込額		ス	3,156,780	③
④普通交付税算入見込額		セ	11,295,095	④
⑤標準財政規模	標準税収入額等	ソ	25,602,587	
	普通交付税額	タ	0	
	臨時財政対策債発行可能額	チ	0	
	ソ+タ+チ		25,602,587	⑤※実質公債費比率の⑤と同じ
⑥普通交付税算入額		ツ	1,186,264	⑥※実質公債費比率の④と同じ